「社会保障のため」だから消費税増税はしょうがない？

■消費税増税で社会保障はほんとによくなるの？

「福祉のため」と導入された消費税ですが、この24年間で年金も医療も介護も悪くなるばかり。今回も消費税増税が先行し、社会保障についての議論はこれから。しかし、今年8月からは生活保護扶助基準の切り下げ、10月からは年金支給額の引き下げ…本当に消費税増税で社会保障はよくなるのでしょうか？

■大企業・富裕層減税の穴埋めになってきた消費税

2011年までに、私たちが払った消費税は224兆円。一方で、企業の法人税率は引き下げられ、208兆円もの減税に！このほか所得税の最高税率引き下げなど、消費税は実質、大企業・富裕層減税の穴埋めにされてきました。しかも政府は、大企業への更なる減税や優遇税制を計画しています。

■消費税導入後、社会保障は後退してきた

	消費税導入前（1988年）		現在（2013年）
サラリーマンの医療費自己負担	1割	➡	3割
老人医療(外来)の自己負担	800円／月	➡	1割または3割／毎回
国民年金保険料	7,700円／月	➡	15,040円／月
特養ホームの待機者数	2万人	➡	42万人

（中央社会保障推進協議会のパンフレットをもとに作成）

■消費税増税をしなくても財源はある！

政府は富裕層への所得税・相続税の増税を計画していますが、この間20％以上引き下げてきた税率を、わずか5％戻すに過ぎません。大企業や富裕層を優遇してきた税制を見直すだけで、18兆円（消費税6.7％分）の財源はあるという試算もあります。また、防災・減災を理由にした大型公共事業の復活など、税の使い方を見直せば、消費税を増税しなくても財源はあります。

消費税増税は復興をさまたげます！

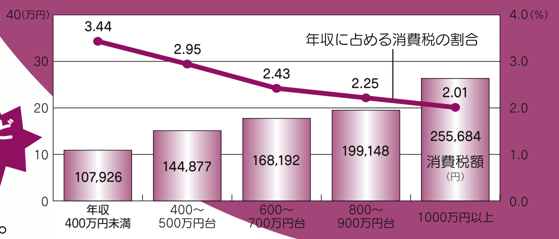
■格差と貧困を広げる消費税

生活必需品すべてに課税される消費税は、「収入の低い人ほど負担が重く」なる、不公平な税制であることが、この24年間ではっきりしています。税率が上がれば上がるほど、収入の低い人ほど負担が重くなります。

■景気を冷え込ませる

1997年消費税を３％⇒５％に引き上げた時、日本の景気は大きく落ち込み、長期の不況に陥りました。消費税を上げることは景気を冷え込ませます。

収入が低いほど負担が重い！



（日本生協連「2011年消費税しらべ」より）

■被災地の復興をさまたげる

被災地では、事業者や自宅の再建が本格化するのはこれからです。そんな中での消費税増税は、復興のさまたげにしかなりません。

消費税増税は中止できます!!

■今回の増税は消費税21％への始まりかも…

「社会保障を消費税でまかなうには、21％の税率が必要」との試算もあり、財界からは「19％に」の声も出されています。今回の税率アップは、さらなる増税へのスタートです。

■私たちがあきらめなければ中止できます

フランスでは撤回

昨年付加価値税（消費税）の最高税率引き上げを掲げた政権が大統領選挙で破れ、新政権で引き上げが撤回されました。

日本でもできる

1978年大平内閣は**「一般消費税」**導入をめざしましたが、翌年の総選挙で敗れ、導入を断念しました。

1986年中曽根内閣は**「売上税」**法案を掲げるも、翌年の統一地方選で敗れ、法案は廃案になりました。

この16年間、消費税を５%に抑えてきたのは私たちの反対の声です。安倍首相はこの10月に消費税増税を判断するとしています。反対の声をあげるのは「今」です！

消費税増税に反対！

私たちの声を国会へ届けましょう

表のハガキを記入・提出ください。

3県の声を集めて、6月に国への要請行動を行います。　しめきり:6月5日（水）

消費税増税をやめさせる被災3県協同アクション

消費税増税をやめさせる被災3県協同アクションは、岩手・宮城・福島の3つのネットワークが、消費税増税中止を求めて協同で行動をすすめています。

消費税増税は中止できます!

被災地を苦しめる消費税増税はやめて!
声を国会へ届けよう。

キリトリ

※このはがきは各団体で集め、6月国への要請行動に代表団が持って行きます。提出は下記取り扱い団体にお願いします。

内閣総理大臣　安倍晋三殿

消費税増税、私は反対です!

増税に反対する理由に✓をつけてください。

- ☐ 私の生活が苦しくなるから、反対!
- ☐ 増税しても社会保障がよくならないから、反対!
- ☐ 被災地の復興のさまたげになるから反対!

私の意見

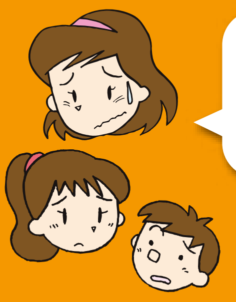
住所　　　　　　　県　　　　　　　市・町・村

性別　男・女　　年代　　　　　代

消費税増税をやめさせる
被災3県協同アクション　　＜取り扱い団体＞
- ●くらしを考えるネットワークいわて
- ●消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城
- ●福島県消費者ネットワーク

キリトリ

給与や年金が減っているのに、消費税が予定どおり増税になったら…



年間33万円の負担増
なんてありえない!

家計の負担は年間どれだけ増える?(年収500万円世帯の場合)

消費税増税(2014.4／2015.10～)	+16万7,000円
住民税の年少扶養控除廃止(2012.6)	+6万6,000円
厚生年金保険料の引き上げ(毎年10月～)	+4万4,100円
子ども手当縮小と所得制限(2011.10～)	+5万4,000円
その他復興増税による所得税・住民税増税、地球温暖化対策税など含めると	計32万8900円

(大和総研の試算より　2011年と2016年の手取り収入での比較)

消費税や環境税、子ども手当ての縮小や復興増税。あれこれ合わせて32万円以上の負担増に…。
一方で、労働者の平均年収はこの4年間で21万円、15年間では102万円も減。

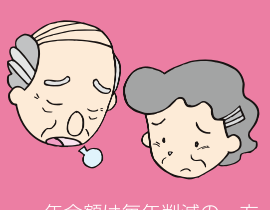
どうやって生活しろというの…

負担増で、年金1か月分が消える!?(年金月20万円75歳以上の場合)

▼給付減　▲負担増

12年	6月	年金額	▼月600円
	10月	医療・介護保険料	▲月900円
	12月	年金額	▼月1,800円
13年	6月	年金額	▼月1,550円
14年	4月	消費税8%	▲年5万円程度
	6月	年金額	▼月1,550円
15年	6月	年金額	▼月1,750円
	10月	消費税10%	▲年3.3万円程度
			▲計18万800円

※数字は見込み・検討中を含む。高齢者世帯の夫は厚生年金160万円、妻は基礎年金79万円。医療は後期高齢者保険料。(中央社会保障推進協議会資料より)



年金額は毎年削減の一方で、保険料は値上げ。そのうえ消費税増税となれば高齢者のくらしは立ち行きません。